

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	青木あすなる建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小池 正晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1012
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小池 正晴
【縦覧に供する場所】	青木あすなる建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなる建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 青木あすなる建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなる建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	67,508	55,584	55,884	128,910	123,105
経常利益 (百万円)	1,426	1,288	1,087	3,446	2,830
中間(当期)純利益 (百万円)	8,274	919	1,670	10,215	2,920
純資産額 (百万円)	51,335	53,500	56,190	53,331	53,071
総資産額 (百万円)	114,588	110,356	104,573	111,696	102,145
1株当たり純資産額 (円)	786.71	822.12	856.40	817.31	850.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	126.48	14.11	26.99	156.35	45.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	26.92	-	44.93
自己資本比率 (%)	44.8	48.5	50.5	47.7	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,949	4,153	95	17,153	3,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274	39	3,345	570	265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,793	1,113	3,471	11,589	4,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,054	38,761	34,931	35,759	34,959
従業員数 (人)	1,537	1,413	1,609	1,456	1,306

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	48,762	38,371	39,170	98,306	87,227
経常利益 (百万円)	1,629	1,662	1,421	3,304	3,321
中間(当期)純利益 (百万円)	7,135	1,310	961	8,861	3,577
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株) 普通株式 A種株式(無議決権普通配当株式)	49,600 16,000	49,600 16,000	48,735 14,864	49,600 16,000	48,735 14,864
純資産額 (百万円)	49,207	51,475	50,277	50,959	51,254
総資産額 (百万円)	100,691	92,167	82,061	93,130	89,329
1株当たり純資産額 (円)	754.09	791.00	816.10	780.97	820.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.07	20.09	15.54	135.63	55.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1 -	1 -	15.50	1 -	55.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2 13.00	15.00
自己資本比率 (%)	48.9	55.8	61.3	54.7	57.4
従業員数 (人)	1,081	1,023	961	1,028	964

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 2 合併記念配当が3.00円含まれております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。
当中間連結会計期間における事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。
建設事業部門

[主な関係会社の異動] 新規株式取得 東興建設㈱

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東興建設㈱	東京都港区	787	建設事業	90.6	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼務2名

(注) 特定子会社に該当します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の名称	従業員数(人)
建設事業	1,609

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において303人増加しておりますが、その主な理由は、当中間連結会計期間より東興建設㈱を新たに連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	961
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融政策の転換、原油価格の高騰及び米国経済の先行きなど不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移したことを背景に、雇用環境の改善に広がりが見られ、また、雇用者所得もゆるやかに増加する等、個人消費にも力強さが出てまいりました。

建設業界におきましては、民間投資の拡大傾向が明確となったものの、公共投資は地方財政の逼迫等から縮小傾向が依然として続き、企業間の競争は激化の一途をたどりました。

このような経営環境のなか、当社は競争力の強化を図り強固な経営基盤を確立するため、合併3年目の当期を飛躍元年と位置付け、「顧客基盤の拡大」「新技術分野の拡大」「市場シェアの拡大」を基本方針とし、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	率
受注高	63,786	-	65,138	-	1,352	2.1%
売上高	55,584	100.0%	55,884	100.0%	300	0.5%
売上総利益	4,944	8.9%	5,191	9.3%	246	5.0%
販売費及び一般管理費	3,521	6.3%	3,930	7.0%	408	11.6%
営業利益	1,422	2.6%	1,260	2.3%	162	11.4%
経常利益	1,288	2.3%	1,087	1.9%	201	15.6%
中間純利益	919	1.7%	1,670	3.0%	750	81.6%

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益1,373百万円に減価償却費174百万円の調整を加味した収入の他、売上債権の減少7,865百万円、未成工事支出金の減少1,834百万円等があった一方、仕入債務の減少5,393百万円、未成工事受入金の減少3,666百万円、未払消費税等の減少1,190百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,345百万円の収入となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,682百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,471百万円の支出となりました。これは短期借入金の減少1,081百万円、長期借入金の返済616百万円、配当金の支払935百万円、自己株式の取得による支出763百万円等があったことによるものです。

これらにより、連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し34,931百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
建築工事 (百万円)	-	33,593
土木工事 (百万円)	-	31,544
計 (百万円)	63,786	65,138

(注) 当中間連結会計期間より、工事別の受注実績を記載しております。

なお、前中間連結会計期間の工事別受注実績は建築工事28,955百万円、土木工事34,831百万円であります。

(2)売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
建築工事 (百万円)	-	19,367
土木工事 (百万円)	-	36,517
計 (百万円)	55,584	55,884

(注) 1.当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2.売上実績には不動産事業売上高(前中間連結会計期間56百万円、当中間連結会計期間177百万円)を含めて表示しております。

3.当中間連結会計期間より、工事別の売上実績を記載しております。

なお、前中間連結会計期間の工事別売上実績は建築工事16,999百万円、土木工事38,584百万円であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建築	73,893	28,955	102,848	16,999	85,849	2.1	1,815	18,208
	土木	65,259	18,924	84,183	21,371	62,811	3.3	2,049	22,421
	計	139,152	47,879	187,032	38,371	148,660	2.6	3,864	40,630
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築	66,584	33,593	100,177	19,367	80,810	2.3	1,889	18,927
	土木	49,961	15,375	65,336	19,803	45,533	2.4	1,084	19,567
	計	116,545	48,969	165,514	39,170	126,343	2.4	2,974	38,494
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築	(73,893) 51,841	56,553	108,395	41,811	66,584	3.5	2,329	43,534
	土木	(65,259) 59,767	35,609	95,376	45,415	49,961	2.6	1,321	45,737
	計	(139,152) 111,609	92,162	203,772	87,227	116,545	3.1	3,650	89,272

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. 前事業年度の期首繰越工事高の下段表示額は、今後事業の進展が見込めない工事等(建築22,051百万円、土木5,491百万円、合計27,543百万円)を減額修正したものであり、()内は修正前の金額であります。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	建築工事	461	16,538	16,999
	土木工事	12,498	8,873	21,371
	計	12,960	25,411	38,371
当中間会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	建築工事	896	18,470	19,367
	土木工事	9,240	10,563	19,803
	計	10,137	29,033	39,170

（注）１．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 9 億円以上の主なもの

(株)大京	ライオンズガーデン南武庫之荘新築工事
オリックス・リアルエステート(株)	（仮称）目黒 4 丁目計画新築工事
ダイア建設(株)	（仮称）ダイアパレス等々力緑地新築工事
(株)創生	（仮称）リーガル北心斎橋 新築工事
国土交通省	平成16 - 17年度新四万十川橋下部第 2 工事
日本道路公団	第二東名高速道路島田第三トンネル（その 2 ）工事

当中間会計期間 請負金額 8 億円以上の主なもの

(株)タカラレーベン	（仮称）レーベンハイム柏新築工事
和田興産(株)	（仮称）ワコーレ雲井通 3 丁目新築工事
(株)新日本建物	（仮称）ルネサンス川口青木町公園新築工事
生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体	（仮称）生駒市鹿の畑ニュータウン宅地造成工事
クリーン開発(株)	余床町処分場増設工事

２．前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3)手持工事高（平成18年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	3,074	77,736	80,810
土木工事	25,654	19,878	45,533
計	28,729	97,614	126,343

（注） 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大和ハウス工業(株)	aieアクロスシティ新築工事
(株)さくら不動産	（仮称）セレッソコート北区中崎町新築工事
日本道路公団	東名阪自動車道 常安工事
独立行政法人水資源機構	徳山ダム堤体建設三期工事
コマツゼネラルサービス(株)	熱海自然郷水道施設工事及び温泉施設改修工事
ダイハツ工業(株)	ダイハツ大分中津工場造成工事

3【対処すべき課題】

当社は平成16年4月の旧あすなろ建設株式会社及び旧株式会社青木建設の合併以来、堅実経営路線の方針のもと、効率重視の経営に取り組み健全な財務体質の構築を実現しました。

今後は「改革・スピード・ベクトル」をキーワードに、増収増益基調への転換を目指し、当期を飛躍元年、来期以降の4年間を飛躍期と位置付けております。

飛躍のための基本方針として、「顧客基盤の拡大」「新技術分野の拡大」「市場シェアの拡大」を掲げ、

土木事業において新技術・保有技術の進化による民間及び環境分野への受注拡大

建築事業において民間住宅分野を核として非住宅分野への受注拡大

強固な財務基盤を活用した企画提案型の高付加価値物件への取り組み

重点攻略地域を設定し資源の集中化と効率化

生産・営業・管理全ての部門における業務改善及びコスト削減の強化推進

等の施策を「協調と競争」の精神で全社一丸となって展開してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社においては「省力化、合理化、リニューアル、環境対応、防災技術」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は118百万円でした。また当中間連結会計期間における研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1)制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、我が国ではじめて日本建築防災協会技術評価を取得しました。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。施工実績は当中間連結会計期間5件で、累計31件であります。

(2)汚染土壌浄化技術

アメリカのECC社からITDシステム（間接加熱脱着システム、実績100万トン以上）の実施権を取得し、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する技術を導入しました。この他、ナノテクノロジー素材を利用した重金属、VOC（揮発性有機化合物）、油等の浄化技術の検討を実施しました。

(3)HRパイル工法（杭頭半剛接工法）

本工法は、これまで剛結に接合されていた場所打ち杭の杭頭の断面を絞ることにより、杭頭モーメントが低下し、杭の健全化及び基礎梁の応力低減が図れる工法であります。当社他8社のゼネコンで共同開発し、2005年2月に日本建築センターの基礎構造評定を取得しました。当中間連結会計期間は4件の案件に適用し現在施工しております。

(4)ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

技術研究所に設置した大型実験水槽により吸引・排砂のメカニズムの解明を行い、その有効性を中部電力発電所分水池での共同研究で確認しました。また近く関西電力とのエジェクターポンプを用いた現場実験が計画されているのに備え、技術研究所で実験を行い性能の確認を行いました。実験による結果を、より効率の高いエジェクターポンプの設計に生かす予定であります。

(5)オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査が可能です。当中間連結会計期間は港湾施設の栈橋鋼管杭長探査、道路橋の基礎杭有無・長さ探査、樋門の木杭長探査等8件の探査を実施しました。また、新たに開発した電磁式打撃装置を用いグラウンドアンカーの健全調査を実施しました。累計実績は278件であります。

(6)建築物のLCC（ライフサイクルコスト）算定システム

当社の他ゼネコン10社と共同で、建物の長期的な経済性を検討するツールとして「長期修繕計画書作成システム」と「LCC（ライフサイクルコスト）算定システム」を構築しました。両システムの精度向上とともにリニューアルに対応したシステム改良を行い、試行中であります。

(7)地震リスク評価プログラム「EQRES」

地震リスク（地震による建物の予想損失額）をパソコンで短時間に評価できるプログラム「EQRES」を、当社他6社のゼネコン、設計事務所で共同開発しました。建物の耐震補強前後の地震リスクを比較することにより、耐震補強効果を評価できます。

(8)シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の自動測量、各種掘進データ管理、作業環境管理を行う施工支援システムであります。機能・安全性などシステムの向上を図り、実現場へ導入しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、東興建設㈱が連結子会社となったことに伴い増加した設備のうち、主なものは次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)				従業員数 (人)
		土地		その他	合計	
		面積(㎡)	金額			
東興建設㈱ テクニカルセンター (栃木県さくら市)	研究所・資材セ ンター	27,860	338	160	499	8
東興建設㈱ 広島工場 (広島県東広島市)	不定形耐火物製 造工場	32,022	736	36	773	25

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	208,000,000
A 種株式	28,864,500
計	236,864,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年 9 月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 （市場第一部）	-
A 種株式	14,864,500	14,864,500	-	（注）1、2
計	63,600,000	63,600,000	-	-

（注）1．A 種株式の概要は以下のとおりです。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）

取締役会の決議により、普通株式へ転換することができ、この場合、A 種株式は普通株式に 1 対 1 の比率で、無償で転換される。

2．A 種株式は、親会社である高松建設㈱が全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,798	3,791
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,899,000	1,895,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 805	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 805 1株当たり資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	-	63,600,000	-	5,000	-	23,766

(4) 【大株主の状況】

【普通株式】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野 1-2-3	35,570	73.0
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウ ンツィー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,234	2.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,022	2.1
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1-8-12	561	1.2
ジエービーモルガンチエース シーア ールイーエフ ジャスデック レンデ ィング アカウ ンツィー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK, NEW YORK 10017, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	542	1.1
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	483	1.0
モルガン・スタンレーアンドカンパニ ーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券(株))	1585 BROADWAY, NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3)	449	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1-8-11	385	0.8
ユービーエスエイジーロンドンアジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP, U.K (東京都千代田区大手町 1-5-1)	284	0.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン610 (常任代理人 ドイツ証券(株))	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, U.K (東京都千代田区永田町 2-11-1)	257	0.5
計	-	40,789	83.7

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が1,993千株あります。

【A種株式】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高松建設(株)	大阪市淀川区新北野 1-2-3	14,864	100.0
計	-	14,864	100.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	-	「1(1) 発行済株式」参照
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,993,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,712,000	93,424	-
単元未満株式	普通株式 30,500	-	-
発行済株式総数	63,600,000	-	-
総株主の議決権	-	93,424	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株（議決権の数7個）含まれています。

2．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式332株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 青木あすなろ建設株	東京都港区芝 2-14-5	1,993,000	-	1,993,000	4.1
計	-	1,993,000	-	1,993,000	4.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,123	1,040	968	905	875	850
最低（円）	970	910	709	730	732	762

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役（常務執行役員本社統括兼 管理本部長兼営業推進本部担当）	取締役（常務執行役員管理本部 長兼営業推進本部担当）	小池 正晴	平成18年 7月 1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、従来、その語尾を「である」調で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間につきましても同様に表現を変更しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間連結貸借対照表】

[illegible]

		前中間連結会計期間末 （平成17年 9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年 9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
支払手形・工事未払金等	4		21,773			17,986			17,964	
短期借入金	2		587			4,671			491	
社債			-			200			-	
未払法人税等			499			163			184	
未成工事受入金			17,386			9,476			11,732	
完成工事補償引当金			101			148			111	
賞与引当金			698			758			733	
その他	2		2,512			4,287			5,250	
流動負債合計			43,559	39.5		37,692	36.1		36,467	35.7
固定負債										
社債			-			550			-	
長期借入金	2		611			756			476	
退職給付引当金			9,000			8,665			8,382	
船舶特別修繕引当金			45			48			56	
その他			292			671			291	
固定負債合計			9,950	9.0		10,690	10.2		9,205	9.0
負債合計			53,509	48.5		48,383	46.3		45,673	44.7
（少数株主持分）										
少数株主持分			3,346	3.0		-	-		3,401	3.3
（資本の部）										
資本金			5,000	4.5		-	-		5,000	4.9
資本剰余金			23,766	21.6		-	-		23,766	23.3
利益剰余金			24,591	22.3		-	-		24,628	24.1
その他有価証券評価差額金			547	0.5		-	-		819	0.8
自己株式			404	0.4		-	-		1,143	1.1
資本合計			53,500	48.5		-	-		53,071	52.0
負債、少数株主持分及び資本合計			110,356	100.0		-	-		102,145	100.0

[illegible]

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		55,584	100.0		55,884	100.0		123,105	100.0
売上原価			50,639	91.1		50,693	90.7		113,113	91.9
売上総利益			4,944	8.9		5,191	9.3		9,991	8.1
販売費及び一般管理費			3,521	6.3		3,930	7.0		7,011	5.7
営業利益			1,422	2.6		1,260	2.3		2,980	2.4
営業外収益										
受取利息		23				10			29	
受取配当金		14				19			22	
為替差益		6				-			-	
その他		15	58	0.1	43	74	0.1	135	187	0.2
営業外費用										
支払利息		26			84			52		
販売用不動産評価損		-			62			66		
持分法による投資損失		120			53			151		
その他		45	192	0.4	45	246	0.5	67	337	0.3
経常利益			1,288	2.3		1,087	1.9		2,830	2.3
特別利益										
前期損益修正益	2	-			271			104		
投資有価証券売却益		-			212			186		
厚生年金基金解散益	3	18			-			18		
株式売買精算差益		44			-			44		
その他		18	81	0.2	61	546	1.0	70	424	0.3
特別損失										
固定資産除却損		6			30			23		
貸倒引当金繰入額		8			-			-		
営業拠点再編費用		-			174			65		
その他		24	39	0.1	55	259	0.4	33	122	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,330	2.4		1,373	2.5		3,132	2.5
法人税、住民税及び事業税		438			106			118		
法人税等調整額		39	398	0.7	353	246	0.4	57	176	0.1
少数株主利益			11	0.0		49	0.1		35	0.0
中間(当期)純利益			919	1.7		1,670	3.0		2,920	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,766		23,766
資本剰余金中間期末(期末)残高			23,766		23,766
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,520		24,520
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		919	919	2,920	2,920
利益剰余金減少高					
株主配当金		848		848	
自己株式消却額		-	848	1,963	2,811
利益剰余金中間期末(期末)残高			24,591		24,628

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,000	23,766	24,628	1,143	52,251	819	3,401	56,472
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			936		936			936
中間純利益			1,670		1,670			1,670
自己株式の取得				758	758			758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						285	28	257
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	733	758	25	285	28	282
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,000	23,766	25,362	1,902	52,225	534	3,429	56,190

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,330	1,373	3,132
減価償却費		263	174	446
持分法による投資損失・利益()		120	53	151
貸倒引当金の増加・減少()額		18	373	2,829
賞与引当金の増加・減少()額		215	24	181
退職給付引当金の増加・減少()額		286	813	904
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		67	-	67
受取利息及び受取配当金		37	30	51
支払利息		26	84	52
売上債権の減少・増加()額		5,887	7,865	997
固定化債権の減少・増加()額		430	37	6,305
未成工事支出金の減少・増加()額		2,710	1,834	2,922
仕入債務の増加・減少()額		4,812	5,393	8,621
未成工事受入金の増加・減少()額		4,607	3,666	1,046
未払消費税等の増加・減少()額		-	1,190	794
その他		269	382	2,522
小計		4,248	314	3,622
利息及び配当金の受取額		65	57	79
利息の支払額		26	81	51
法人税等の支払額		133	194	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,153	95	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21	100	381
有形固定資産の売却による収入		9	406	57
投資有価証券の取得による支出		190	486	483
投資有価証券の売却による収入		72	514	412
出資金の売却による収入		35	-	40
投資不動産の売却による収入		46	-	74
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2,682	-
貸付金の回収による収入		15	263	29
その他		5	66	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		39	3,345	265

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少() 額		79	1,081	40
長期借入金の返済による支出		192	616	384
社債の償還による支出		-	50	-
自己株式取得による支出		128	763	2,831
配当金の支払額		846	935	846
少数株主への配当金の支払額		23	23	23
その他		2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,113	3,471	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	2
現金及び現金同等物の増加・減少() 額		3,001	28	800
現金及び現金同等物の期首残高		35,759	34,959	35,759
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		38,761	34,931	34,959

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木マリーン㈱</p> <p>大和工業㈱</p> <p>あすなる道路㈱</p>	<p>すべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木マリーン㈱</p> <p>東興建設㈱</p> <p>大和工業㈱</p> <p>あすなる道路㈱</p> <p>大和ロック㈱</p> <p>なお、東興建設㈱は平成18年5月に株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木マリーン㈱</p> <p>大和工業㈱</p> <p>あすなる道路㈱</p> <p>大和ロック㈱</p> <p>なお、大和ロック㈱は平成18年2月20日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び船舶については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権（財務支援契約付債権）については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は35,026百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は30,504百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は67,634百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,760百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 「販売用不動産評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は16百万円であります。</p> <p>3. 「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は3百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は5百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加・減少()額」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加・減少()額」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加・減少()額」については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて記載しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加・減少()額」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の売却による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資金の売却による収入」の金額は70百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の売却による収入」については、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」の金額は1百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<div>1. 1 有形固定資産減価償却累計額</div> <div>8,649百万円</div> <div>2. 2 担保に供している資産</div> <div>下記の資産は、長期借入金197百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</div> <div><div>受取手形・完成工事未収入金等0百万円</div><div>有形固定資産34</div><div>計34</div></div> <div>3. 3 財務支援契約付債権</div> <div>当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である㈱小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されております。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では2,695百万円であります。</div> <div>4. 偶発債務(保証債務)</div> <div>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</div> <div><div>ダイア建設㈱453百万円</div><div>㈱タカラレーベン300</div><div>㈱サンキョウホーム152</div><div>その他5社212</div><div>計1,119</div></div> <div>(2) 従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証を行っております。</div>	<div>1. 1 有形固定資産減価償却累計額</div> <div>12,468百万円</div> <div>2. 2 担保に供している資産</div> <div>下記の資産は、短期借入金1,849百万円及び長期借入金665百万円の担保に供しております。</div> <div><div>受取手形・完成工事未収入金等292百万円</div><div>有形固定資産1,311</div><div>計1,603</div></div> <div>3. 偶発債務(保証債務)</div> <div>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</div> <div><div>明和地所㈱252百万円</div><div>ダイア建設㈱152</div><div>㈱クレスト112</div><div>㈱タカラレーベン104</div><div>その他3社80</div><div>計703</div></div> <div>(2) 従業員の金融機関からの借入10百万円に対して保証を行っております。</div>	<div>1. 1 有形固定資産減価償却累計額</div> <div>8,343百万円</div> <div>2. 2 担保に供している資産</div> <div>下記の資産は、長期借入金115百万円及び別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</div> <div><div>受取手形・完成工事未収入金等0百万円</div><div>有形固定資産36</div><div>計37</div></div> <div>3. 偶発債務(保証債務)</div> <div>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。</div> <div><div>㈱さくら不動産214百万円</div><div>㈱タカラレーベン103</div><div>サムティ開発㈱78</div><div>ダイア建設㈱68</div><div>その他2社128</div><div>計593</div></div> <div>(2) 従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証を行っております。</div>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 207百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 557</p>	<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 260百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 287</p> <p>5. 4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理し ております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末日残高に含まれ ております。</p> <p>受取手形 554百万円</p> <p>支払手形 12</p>	<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 510百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 453</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主 要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>従業員給料手当 1,602百万円</p> <p>法定福利費 222</p> <p>賞与引当金繰入額 275</p> <p>通信交通費 241</p> <p>地代家賃 383</p>	<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主 要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>従業員給料手当 1,718百万円</p> <p>法定福利費 293</p> <p>賞与引当金繰入額 289</p> <p>通信交通費 268</p> <p>地代家賃 369</p> <p>2. 2 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 255百万円</p> <p>償却済債権取立益 15</p> <p>計 271</p>	<p>1. 1 販売費及び一般管理費のうち、主 要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>従業員給料手当 3,377百万円</p> <p>法定福利費 435</p> <p>賞与引当金繰入額 273</p> <p>通信交通費 463</p> <p>地代家賃 737</p> <p>2. 2 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 97百万円</p> <p>償却済債権取立益 7</p> <p>計 104</p>
<p>2. 3 厚生年金基金解散益は、平成16年 4月1日付で合併した㈱青木建設を母 体とする青木建設厚生年金基金が平成 16年4月27日付で解散したことによ り、当中間連結会計期間に還付された 残余資産の清算額であります。</p>		<p>3. 3 厚生年金基金解散益は、平成16年 4月1日付で合併した㈱青木建設を母 体とする青木建設厚生年金基金が平成 16年4月27日付で解散したことによ り、当連結会計年度に還付された残余 資産の清算額であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	48,735	-	-	48,735
A 種株式	14,864	-	-	14,864
合計	63,600	-	-	63,600
自己株式				
普通株式 (注)	1,165	828	-	1,993
合計	1,165	828	-	1,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加828千株は、平成18年 2 月15日取締役会決議による市場買付327千株、平成18年 6 月29日取締役会決議による市場買付500千株、及び単元未満株の買取り 0 千株であります。

2 . 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注) 1、2	普通株式	1,947,500	-	48,500	1,899,000	-

(注) 1 . スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、失効によるものです。

2 . 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日	普通株式	713	15.0	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日
定時株主総会	A 種株式	222	15.0	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金預金勘定 38,751百万円 有価証券勘定 10 現金及び現金同等物 38,761	現金預金勘定 34,931百万円 現金及び現金同等物 34,931	現金預金勘定 34,959百万円 現金及び現金同等物 34,959

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>236</td><td>96</td><td>140</td></tr><tr><td>その他</td><td>16</td><td>11</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>253</td><td>107</td><td>145</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>101</td></tr><tr><td>計</td><td>149</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>30</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	236	96	140	その他	16	11	4	合計	253	107	145	1年内	48百万円	1年超	101	計	149	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	30	支払利息相当額	2	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>286</td><td>133</td><td>152</td></tr><tr><td>その他</td><td>16</td><td>14</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>303</td><td>148</td><td>154</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>102</td></tr><tr><td>計</td><td>160</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	286	133	152	その他	16	14	1	合計	303	148	154	1年内	58百万円	1年超	102	計	160	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	3	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>218</td><td>69</td><td>149</td></tr><tr><td>その他</td><td>16</td><td>13</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>235</td><td>82</td><td>152</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>110</td></tr><tr><td>計</td><td>156</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>67百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>57</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>4</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	218	69	149	その他	16	13	3	合計	235	82	152	1年内	46百万円	1年超	110	計	156	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	236	96	140																																																																																			
その他	16	11	4																																																																																			
合計	253	107	145																																																																																			
1年内	48百万円																																																																																					
1年超	101																																																																																					
計	149																																																																																					
支払リース料	34百万円																																																																																					
減価償却費相当額	30																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	286	133	152																																																																																			
その他	16	14	1																																																																																			
合計	303	148	154																																																																																			
1年内	58百万円																																																																																					
1年超	102																																																																																					
計	160																																																																																					
支払リース料	34百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31																																																																																					
支払利息相当額	3																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	218	69	149																																																																																			
その他	16	13	3																																																																																			
合計	235	82	152																																																																																			
1年内	46百万円																																																																																					
1年超	110																																																																																					
計	156																																																																																					
支払リース料	67百万円																																																																																					
減価償却費相当額	57																																																																																					
支払利息相当額	4																																																																																					
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table><tr><td>1年内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>6</td></tr></table>	1年内	4百万円	1年超	1	計	6	<table><tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>1</td></tr></table>	1年内	1百万円	1年超	-	計	1	<table><tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>3</td></tr></table>	1年内	3百万円	1年超	0	計	3																																																																		
1年内	4百万円																																																																																					
1年超	1																																																																																					
計	6																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	-																																																																																					
計	1																																																																																					
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	0																																																																																					
計	3																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,180	2,121	941	1,723	2,648	925	1,253	2,663	1,409

(注) 減損処理

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当中間連結会計期間において投資有価証券評価損18百万円を計上しております。	期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) その他有価証券			
非上場株式(百万円)	1,178	1,203	1,237
その他(百万円)	10	-	-
(2) 関係会社株式(百万円)	750	654	749

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	同左	同左

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	822.12	856.40	850.03
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	14.11	26.99	45.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	26.92	44.93

(注) 1 . 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	919	1,670	2,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	919	1,670	2,920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,199	61,873	64,850
1株当たりの中間 (当期) 純利益の 算定に用いられた普通株式の期中平 均株式数の種類別の内訳 (千株)	普通株式 49,199 A種株式 16,000	普通株式 47,009 A種株式 14,864	普通株式 48,945 A種株式 15,905
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	167	155
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(167)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数3,966個)	-	-

なお、A種株式及び新株予約権の概要については、「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況」に記載しております。

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	56,190	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	3,429	-
(うち少数株主持分)	-	(3,429)	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資 産額 (百万円)	-	52,760	-
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	-	61,606	-
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の種類別 の内訳 (千株)	-	普通株式 46,742 A種株式 14,864	-

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、個人株主の増加による当社株式の分布状況の改善と一層の流動性の向上を図ることを目的として、自己株式の処分及び株式の売出しを以下のとおり実施しております。

自己株式の処分にかかる株式売出し

処分株式数	当社普通株式 1,900,000株
処分方法	売出しとし、野村證券株式会社他7社に全株式を買取引受けさせます。
処分価額	1株につき 562.24円
処分価額の総額	1,068百万円
申込期間	自平成18年12月6日 至平成18年12月7日
払込期日	平成18年12月14日
受渡期日	平成18年12月15日

なお、当該処分の結果、利益剰余金が745百万円減少し、純資産額が1,068百万円増加することとなります。

株式売出し（当社株主による売出し）

売出株式数	当社普通株式 2,500,000株
売出人	高松建設株式会社
売出価格	1株につき 589円
売出方法	野村證券株式会社他7社に全株式を買取引受けさせます。
申込期間	自平成18年12月6日 至平成18年12月7日
受渡期日	平成18年12月15日

株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式数	当社普通株式 300,000株
売出人	野村證券株式会社
売出価格	1株につき 589円
売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が高松建設株式会社より借入れる当社普通株式の売出しを行います。
申込期間	自平成18年12月6日 至平成18年12月7日
受渡期日	平成18年12月15日

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株（発行済株式総数の72.74%）を取得し、同社を当社の子会社としました。

なお、株式譲渡期日である平成18年6月8日までに取得した株式数は8,391,880株（発行済株式総数の78.33%）、取得価額は965百万円であります。

株式の取得の理由

東興建設株式会社は設立以来50年、法面保護工事業界の有力企業として全国事業展開を図って参りました。しかしながら、厳しさを増す業界にあって経営資源を有効に活用するために、同社の事業を発展的に継承する企業として当社への株式譲渡を決断いたしましたものであります。

なお、当社は法面保護工事業者の大和工業株式会社を子会社としており、今般、東興建設株式会社を新たに子会社に加えることにより両社の相互補完によって競争力を高めるとともに、将来的には両社の経営統合を選択することでそのシナジー効果を追求することが可能となり、幅広い事業活動展開が期待できます。

また、今回の東興建設株式会社の株式取得により、当社の更なる事業領域の拡大と、企業価値の向上につながるものと考えております。

東興建設株式会社の概要（平成18年3月31日現在）

商号	東興建設株式会社
代表者	武藤 義廣
所在地	東京都港区新橋五丁目8番9号
設立	昭和31年3月
主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事業、及び耐火物製造販売等
決算期	3月31日
従業員数	396名
資本の額	787百万円
発行済株式総数	10,713,200株
直近事業年度売上高	18,207百万円（平成18年3月期）

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成17年 9 月30日）			当中間会計期間末 （平成18年 9 月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
現金預金		33,782			26,726			29,094		
受取手形	2 5	7,242			7,055			9,039		
完成工事未収入金		25,572			26,569			29,822		
未成工事支出金		3,520			3,006			2,763		
未収入金		5,122			3,458			4,546		
繰延税金資産		1,214			1,336			1,214		
その他	4	727			820			446		
貸倒引当金		37			35			78		
流動資産合計			77,144	83.7		68,938	84.0		76,848	86.0
固定資産										
有形固定資産	1	2,170			2,218			2,164		
無形固定資産		76			73			77		
投資その他の資産										
投資有価証券		6,139			6,794			6,742		
長期貸付金		55			35			43		
破産債権、更生債権等		1,183			234			262		
長期未収入金		1,013			597			701		
財務支援契約付債権	3	4,802			-			-		
長期保証金		1,503			1,465			1,490		
繰延税金資産		2,137			2,399			1,991		
その他		335			323			334		
貸倒引当金		4,395			1,019			1,327		
投資その他の資産計		12,775			10,831			10,239		
固定資産合計			15,022	16.3		13,123	16.0		12,481	14.0
資産合計			92,167	100.0		82,061	100.0		89,329	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,403			130		232
工事未払金		14,458			11,757		14,869
未払法人税等		478			91		150
未成工事受入金		10,991			7,853		9,535
預り金		1,717			2,493		3,137
完成工事補償引当金		101			129		111
賞与引当金		665			668		703
その他	2	521			1,121		1,527
流動負債合計			32,337	35.1		24,245	29.5
固定負債							
退職給付引当金		8,107			7,295		7,560
その他		247			244		247
固定負債合計			8,354	9.1		7,539	9.2
負債合計			40,692	44.2		31,784	38.7
(資本の部)							
資本金			5,000	5.4		-	-
資本剰余金							
資本準備金		23,766			-		23,766
資本剰余金合計			23,766	25.8		-	-
利益剰余金							
利益準備金		500			-		500
別途積立金		16,900			-		16,900
中間(当期)未処分利益		5,286			-		5,589
利益剰余金合計			22,686	24.6		-	-
その他有価証券評価差額金			427	0.5		-	-
自己株式			404	0.5		-	-
資本合計			51,475	55.8		-	-
負債資本合計			92,167	100.0		-	-

		前中間会計期間末 （平成17年9月30日）			当中間会計期間末 （平成18年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年3月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（純資産の部）										
株主資本										
資本金		-	-	-	5,000	6.1	-	-	-	-
資本剰余金										
資本準備金		-			23,766		-			
資本剰余金合計		-	-	-	23,766	29.0	-	-	-	-
利益剰余金										
利益準備金		-			500		-			
その他利益剰余金										
別途積立金		-			16,900		-			
繰越利益剰余金		-			5,615		-			
利益剰余金合計		-	-	-	23,015	28.0	-	-	-	-
自己株式		-	-	-	1,902	2.3	-	-	-	-
株主資本合計		-	-	-	49,878	60.8	-	-	-	-
評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		-	-	-	398	0.5	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	-	398	0.5	-	-	-	-
純資産合計		-	-	-	50,277	61.3	-	-	-	-
負債純資産合計		-	-	-	82,061	100.0	-	-	-	-

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高			38,371 100.0		39,170 100.0		87,227 100.0
売上原価			34,180 89.1		35,337 90.2		78,659 90.2
売上総利益			4,190 10.9		3,833 9.8		8,568 9.8
販売費及び一般管理費			2,624 6.8		2,428 6.2		5,392 6.2
営業利益			1,566 4.1		1,404 3.6		3,175 3.6
営業外収益							
受取利息		21		4		26	
受取配当金		65		70		72	
その他		16	104 0.2	9	84 0.2	126	225 0.3
営業外費用							
支払利息		5		9		14	
販売用不動産評価損		-		53		38	
その他		2	8 0.0	4	67 0.2	26	79 0.1
経常利益			1,662 4.3		1,421 3.6		3,321 3.8
特別利益							
前期損益修正益	1	-		319		151	
投資有価証券売却益		-		212		171	
厚生年金基金解散益	2	16		-		16	
その他		73	89 0.2	6	538 1.4	82	421 0.5
特別損失							
固定資産除却損		6		-		-	
関係会社事業再編損失	3	-		1,264		-	
その他		5	11 0.0	44	1,308 3.3	71	71 0.1
税引前中間(当期)純利益			1,740 4.5		651 1.7		3,670 4.2
法人税、住民税及び事業税		430		55		93	
法人税等調整額		-	430 1.1	365	310 0.8	-	93 0.1
中間(当期)純利益			1,310 3.4		961 2.5		3,577 4.1
前期繰越利益			3,975		-		3,975
自己株式消却額			-		-		1,963
中間(当期)未処分利益			5,286		-		5,589

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日 残高 （百万円）	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	1,143	50,612
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					936	936		936
中間純利益					961	961		961
自己株式の取得							758	758
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	25	25	758	733
平成18年 9月30日 残高 （百万円）	5,000	23,766	500	16,900	5,615	23,015	1,902	49,878

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	641	51,254
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		936
中間純利益		961
自己株式の取得		758
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	243	243
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	243	976
平成18年9月30日 残高 （百万円）	398	50,277

（注）剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である㈱小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権（財務支援契約付債権）については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工期1年以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は32,629百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工期1年以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は30,070百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工期1年以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は62,791百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,277百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未払金」は、金額的重要性が無くなったため「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は165百万円であります。</p>	
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 「販売用不動産評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 「前期損益修正益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は16百万円であります。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は5百万円であります。</p> <p>4. 「固定資産除却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は1百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
1. 1 有形固定資産減価償却累計額 2,529百万円	1. 1 有形固定資産減価償却累計額 2,462百万円	1. 1 有形固定資産減価償却累計額 2,455百万円																																		
2. 2 受取手形0百万円を別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。		2. 2 受取手形0百万円を別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。																																		
3. 3 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されております。その金額は回収等により減少し、当中間会計期間末では2,695百万円であります。																																				
4. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table><tr><td>ダイア建設(株)</td><td>453百万円</td></tr><tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>300</td></tr><tr><td>(株)サンキョウホーム</td><td>152</td></tr><tr><td>その他5社</td><td>212</td></tr><tr><td>計</td><td>1,119</td></tr></table> (2)従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証を行っております。	ダイア建設(株)	453百万円	(株)タカラレーベン	300	(株)サンキョウホーム	152	その他5社	212	計	1,119	2. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table><tr><td>明和地所(株)</td><td>252百万円</td></tr><tr><td>ダイア建設(株)</td><td>152</td></tr><tr><td>(株)クレスト</td><td>112</td></tr><tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>104</td></tr><tr><td>その他3社</td><td>80</td></tr><tr><td>計</td><td>703</td></tr></table> (2)従業員の金融機関からの借入10百万円に対して保証を行っております。	明和地所(株)	252百万円	ダイア建設(株)	152	(株)クレスト	112	(株)タカラレーベン	104	その他3社	80	計	703	3. 偶発債務(保証債務) (1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table><tr><td>(株)さくら不動産</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>103</td></tr><tr><td>サムティ開発(株)</td><td>78</td></tr><tr><td>ダイア建設(株)</td><td>68</td></tr><tr><td>その他2社</td><td>128</td></tr><tr><td>計</td><td>593</td></tr></table> (2)従業員の金融機関からの借入11百万円に対して保証を行っております。	(株)さくら不動産	214百万円	(株)タカラレーベン	103	サムティ開発(株)	78	ダイア建設(株)	68	その他2社	128	計	593
ダイア建設(株)	453百万円																																			
(株)タカラレーベン	300																																			
(株)サンキョウホーム	152																																			
その他5社	212																																			
計	1,119																																			
明和地所(株)	252百万円																																			
ダイア建設(株)	152																																			
(株)クレスト	112																																			
(株)タカラレーベン	104																																			
その他3社	80																																			
計	703																																			
(株)さくら不動産	214百万円																																			
(株)タカラレーベン	103																																			
サムティ開発(株)	78																																			
ダイア建設(株)	68																																			
その他2社	128																																			
計	593																																			
5. 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3. 4 消費税等の取扱い 同左																																			
	4. 5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形424百万円が中間会計期間末日残高に含まれております。																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24百万円</p> <p>無形固定資産 17</p>	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24百万円</p> <p>無形固定資産 7</p> <p>2 . 1 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 305百万円</p> <p>償却済債権取立益 14</p> <hr/> <p>計 319</p>	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50百万円</p> <p>無形固定資産 26</p> <p>2 . 1 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 143百万円</p> <p>償却済債権取立益 7</p> <hr/> <p>計 151</p>
<p>2 . 2 厚生年金基金解散益は、平成16年 4 月 1 日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年 4 月27日付で解散したことにより、当中間会計期間に還付された残余資産の清算額であります。</p>	<p>3 . 3 関係会社事業再編損失</p> <p>関係会社株式評価損 830百万円</p> <p>関係会社支援損失 434</p> <hr/> <p>計 1,264</p>	<p>3 . 2 厚生年金基金解散益は、平成16年 4 月 1 日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年 4 月27日付で解散したことにより当事業年度に還付された残余資産の清算額であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	1,165	828	-	1,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加828千株は、平成18年 2 月15日取締役会決議による市場買付327千株、平成18年 6 月29日取締役会決議による市場買付500千株、及び単元未満株の買取り 0 千株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>138</td><td>57</td><td>81</td></tr><tr><td>その他</td><td>13</td><td>9</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>152</td><td>67</td><td>85</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>58</td></tr><tr><td>計</td><td>87</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>15</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	138	57	81	その他	13	9	3	合計	152	67	85	1年内	29百万円	1年超	58	計	87	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	1	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>92</td><td>32</td><td>60</td></tr><tr><td>その他</td><td>13</td><td>12</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>106</td><td>45</td><td>61</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>40</td></tr><tr><td>計</td><td>62</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	92	32	60	その他	13	12	0	合計	106	45	61	1年内	21百万円	1年超	40	計	62	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>98</td><td>31</td><td>66</td></tr><tr><td>その他</td><td>13</td><td>11</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>112</td><td>43</td><td>69</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>47</td></tr><tr><td>計</td><td>70</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	98	31	66	その他	13	11	2	合計	112	43	69	1年内	23百万円	1年超	47	計	70	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	138	57	81																																																																																			
その他	13	9	3																																																																																			
合計	152	67	85																																																																																			
1年内	29百万円																																																																																					
1年超	58																																																																																					
計	87																																																																																					
支払リース料	17百万円																																																																																					
減価償却費相当額	15																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	92	32	60																																																																																			
その他	13	12	0																																																																																			
合計	106	45	61																																																																																			
1年内	21百万円																																																																																					
1年超	40																																																																																					
計	62																																																																																					
支払リース料	13百万円																																																																																					
減価償却費相当額	12																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	98	31	66																																																																																			
その他	13	11	2																																																																																			
合計	112	43	69																																																																																			
1年内	23百万円																																																																																					
1年超	47																																																																																					
計	70																																																																																					
支払リース料	35百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度末 (平成18年 3 月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	751	1,838	1,086	751	1,833	1,081	751	2,409	1,657
(2) 関連会社株式	832	1,019	187	832	878	45	832	1,157	325
合計	1,583	2,857	1,273	1,583	2,711	1,127	1,583	3,566	1,982

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	791.00	816.10	820.92
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	20.09	15.54	55.16
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	15.50	55.03

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,310	961	3,577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,310	961	3,577
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,199	61,873	64,850
1 株当たりの中間 (当期) 純利益の 算定に用いられた普通株式の期中平 均株式数の種類別の内訳 (千株)	普通株式 49,199 A 種株式 16,000	普通株式 47,009 A 種株式 14,864	普通株式 48,945 A 種株式 15,905
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当 期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	167	155
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(167)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数3,966個)	-	-

なお、A 種株式及び新株予約権の概要については、「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、個人株主の増加による当社株式の分布状況の改善と一層の流動性の向上を図ることを目的として、自己株式の処分及び株式の売出しを実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」の中の（重要な後発事象）に記載しております。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月26日付をもって東興建設株式会社の株式7,793,230株（発行済株式総数の72.74%）を取得し、同社を当社の子会社としました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」の中の（重要な後発事象）に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- 1．自己株券買付状況報告書
平成18年4月7日関東財務局長に提出
- 2．自己株券買付状況報告書
平成18年5月9日関東財務局長に提出
- 3．臨時報告書
平成18年5月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書
- 4．自己株券買付状況報告書
平成18年6月8日関東財務局長に提出
- 5．有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第66期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- 6．自己株券買付状況報告書
平成18年7月11日関東財務局長に提出
- 7．自己株券買付状況報告書
平成18年8月8日関東財務局長に提出
- 8．自己株券買付状況報告書
平成18年9月7日関東財務局長に提出
- 9．自己株券買付状況報告書
平成18年10月10日関東財務局長に提出
- 10．自己株券買付状況報告書
平成18年11月10日関東財務局長に提出
- 11．自己株券買付状況報告書
平成18年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月15日に自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

青木あすなる建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月15日に自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。